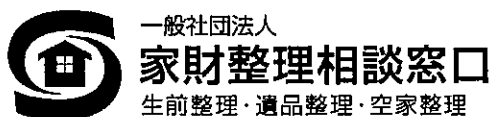


一般社団法人家財整理相談窓口 第8期定時社員総会 書面開催

令和4年1月19日発信

令和4年1月25日表決



第8期定時社員総会（書面開催）議案

一般社団法人家財整理相談窓口

1. 令和4年1月19日（水） 発信
2. 発信者 : 一般社団法人家財整理相談窓口
代表理事 神野 敏幸
3. 議案 :
 - 第一号議案 令和3年度（第7期）事業報告（案）
 - 第二号議案 令和3年度（第7期）決算報告・監査報告（案）
 - 第三号議案 令和4年度（第8期）事業計画（案）
 - 第四号議案 令和4年度（第8期）収支予算（案）

以上

【第一号議案】

事業報告書

(第7期)

自 令和2年11月1日
至 令和3年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

令和2年度（第7期）一般社団法人家財整理相談窓口 事業報告

（令和2年11月1日～令和3年10月31日）

令和2年度（第7期）の事業活動について以下の通り報告いたします。

《 はじめに 》

令和2年度（第7期）は、前年度からの新型コロナ旋風が収まることなく、日本全国各地において大きな影響を受けた業界や法人も少なくありません。会員の事業者様に置かれましても、難局打破のために例年以上に努力されていることと思います。

事業計画にも少なからず影響を受けた1年間でした。第7期から、本部事業と居住支援法人事業の区分を設け活動してきました。それぞれについて、令和2年度（第7期）の事業活動を以下のとおり報告いたします。

《 本部事業 》

〔1〕 総会・理事会

（1） 総会

令和3年1月15日に第7期定時社員総会の書面開催通知を行い、同1月19日に社員（正会員）からの承認を得て決議しました。

（2） 理事会

全8回の理事会を開催し、新規入会申請についての審議、セミナー等の企画・計画立案、事業計画の策定、国土交通省等行政との情報交換等について実施しました。

第1回理事会	令和 2/11/09	： 家財整理相談窓口 事務局会議室
第2回理事会	令和 2/12/17	： 家財整理相談窓口 事務局会議室
第3回理事会	令和 3/01/22	： 家財整理相談窓口 事務局会議室
第4回理事会	令和 3/03/16	： 家財整理相談窓口 事務局会議室
第5回理事会	令和 3/05/13	： Zoom 開催
第6回理事会	令和 3/07/21	： Zoom 開催
第7回理事会	令和 3/09/02	： Zoom 開催
第8回理事会	令和 3/10/20	： 家財整理相談窓口 事務局会議室

〔2〕 会員および業界事業者への情報発信・啓蒙活動

本部事業については、例年通り、「家財整理」「空き家整理」「特殊清掃」等に係る適切な情報提供やセミナー等を計画していたところですが、一部実施困難になったセミナー等においては、延期、開催地の変更、あるいはオンラインセミナーへの変更など工夫して開催してまいりました。

(1) 当法人主催セミナー等

① 令和 3/01/22 第 7 期定時社員総会講演会（オンライン開催）

テーマ：住宅セーフティネット法における家財整理サービスの重要性

参加者：39名

- ・基調講演：「新たな住宅セーフティネット制度における居住支援について」
国土交通省住宅局 安心居住推進課長 藤田 一郎 氏
- ・講演：「札幌市営住宅における見まもりサービスの導入と高齢者の居住支援の
取組みについて」一般財団法人札幌市住宅管理公社 管理課長 斉藤 伸作 氏
- ・パネルディスカッション：「家財整理事業における差別化を考える」
国土交通省安心居住推進課 山口課長補佐 / 札幌市住宅管理公社 斉藤課長 /
全国農業協同組合連合会 暮らし支援事業部 高橋企画課長 /
家財整理相談窓口 岩橋理事、大邑理事
(コーディネーター) 日報ビジネス株式会社 環境編集部 新倉部長

② 令和 3/10/20 家財整理事業セミナー（オンライン開催）

テーマ：家財整理事業の今後を考える

参加者：42名

- ・講演 (1)：「家財整理事業における感染症予防対策」
株式会社金田臨海総合（エバーグリーン）専務取締役 大邑 政勝 氏
- ・講演 (2)：「リユース事業・買い取りの動向」
株式会社トレジャー・ファクトリー 取締役事業推進室長 澤田 卓 氏
- ・講演 (3)：「新たな住宅セーフティネット制度の概要と現状について」
国土交通省 住宅局安心居住推進課 課長補佐 山口 秀太 氏
- ・講演 (4)：「遺品整理の現場から ～遺品整理事業者が取り組む SDGs～」
株式会社友心 代表取締役 岩橋 ひろし 氏

(2) 講演等依頼イベント

① 令和 2/11/11 世田谷区社会福祉協議会の終活相談会 2020

世田谷区社会福祉協議会主催（世田谷区深沢区民センター）

- ・区民相談コーナー参加（事務局）：相談件数 3 件

② 令和 2/11/27 孤独死対策サミット 2020（ウェブセミナー）

一般社団法人日本少額短期保障協会主催

- ・パネルディスカッション参加「with コロナ時代の孤独死について」（神野・岩橋理事）

③ 令和 3/10/04 厚木市 貸主・不動産事業者向け研修会

厚木市（神奈川県）まちづくり計画部住宅課主催（アミューあつぎ）

- ・講演依頼「家財整理の不安解消～事業者選びについて」（林理事）

〔3〕 家財整理見積相談・依頼の受付の強化

家財整理相談窓口として遺品整理・生前整理・空家整理・特殊清掃等の相談受付や見積依頼増を目指して活動しました。

(1) 業務提携先（紹介元）の開発等

- ① 年度内に新たに契約した業務提携先は7件です（現在18件）
NPO 法人空家・空地管理センター / SBI いきいき少額短期保険株式会社 / セントスタッフ株式会社 / 株式会社 MARKS / 株式会社リーガルスムーズ
福岡県空き家活用サポートセンター / 株式会社バイセルテクノロジーズ（10月解約）
- ② 行政や社会福祉協議会など公的機関への案内・周知活動し、紹介される機会が増加。
居住支援法人であることが、行政からの信用につながっています。
- ③ 相談窓口専用にフリーダイヤルを設置し、相談・依頼しやすくしました（9月）。
- ④ ホームページの会員欄を改訂し、地域を意識して表記しました。

(2) 令和2年度の見積依頼受付・実施状況は増加傾向にあり、以下のとおりです

※（ ）内は昨年度対比。バイセルテクノロジーズからの紹介分は除外している。

受付件数 : 年間 122件 (140.2%)、月平均 10.2件 (139.7%)

見積件数 : 年間 103件 (137.3%)、月平均 8.6件 (136.5%)

見積実施率 : 84.4% (対受付件数) (86.2%)

成約件数 : 年間 59件 (151.3%)、月平均 4.9件 (149.0%)

成約率 : 48.4% (対受付件数) (108.0%)、57.3% (対見積件数) (110.2%)

(3) 見積依頼の経緯および紹介元については以下のとおりです

※（ ）内は構成比。バイセルテクノロジーズからの紹介分は除外している。

当法人のホームページから : 12件 (9.8%)

業務提携先（紹介料発生） : 46件 (37.7%)

業務連携先（紹介料不要） : 28件 (23.0%)

行政・社会福祉協議会等 : 36件 (29.5%)

〔4〕 法人組織の体制強化

行政や社会に対して影響力を持つために、法人組織の強化のために新規会員の加入を推進して、正会員、準会員、賛助会員の合計が100社を超えました。

令和2年11月1日現在 : 92社（正会員23社 準会員51社 賛助会員18社）

令和3年10月31日現在 : 102社（正会員24社 準会員57社 賛助会員21社）

全国都道府県別網羅率 : 63.8%（30/47都道府県）

*令和2年度入退会 : 正会員 昇格 2社 退会 1社

準会員 入会 12社 正会員へ昇格 2社 退会 4社

賛助会員 入会 4社 退会 1社

《居住支援活動》

昨年度から引き続き 11 都道府県で、居住支援法人として支援業務事業計画等の認可を得て、各地域において活動を行いました。新型コロナによる影響でセミナーの開催時期を延期して、次年度開催を余儀なくされました。補助金事業の「令和 3 年度共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業」の交付決定を受け令和 3 年 10 月 31 日現在推進中です。

〔1〕 住宅確保要配慮者相談事業

- (1) 住まい探し : 相談 14 件 (要配慮者本人から 9 件、公的支援事業所等から 3 件、医療機関から 2 件)。
支援による入居実績は無し。内自力で賃貸契約し入居 1 件。
- (2) 家財整理 : 相談 1 件、高額請求の相談対応
- (3) 相談者区分 : 高齢者 2 件、身体障がい者 2 件、精神障がい者 4 件、外国人 1 件、生活困窮者 (低所得者含む) 5 件、生活保護受給者 1 件

〔2〕 居住支援事業集中活動

(1) 行政等訪問

- ① 市役所 : 座間市、横浜市、茅ヶ崎市
- ② 地域包括支援センター : 座間市内 6 か所訪問

(2) 居住支援セミナーの開催

① 令和 2/11/16 令和 2 年度 栃木県居住支援セミナー

会場 : 栃木県総合文化センター

参加者 : 37 名

- ・講演(1) : 「栃木県における居住支援の取組状況」
栃木県県土整備部住宅課 技師 松本 将和 氏
- ・講演(2) : 「茨城県居住支援法人の取組み事例報告」
一般社団法人 LANS 理事 鈴木 一也 氏
- ・講演(3) : 「高齢社会の動向と今後の空室対策」
ホームネット株式会社 営業本部営業部営業課 課長 種田 聖 氏
- ・講演(4) : 「家財整理業者としての使命・役割」
一般社団法人家財整理相談窓口 監事 江連 秀夫 氏

〔3〕 令和 3 年度共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業

「住宅確保要配慮者居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業」の補助金交付決定。

《事務局移転》

令和3年9月27日に事務局を移転しました。

新住所：〒163-6011 東京都新宿区西新宿六丁目8-1 新宿オークタワー11階

《会員数》

令和2年11月1日現在：92社（正会員23社 準会員51社 賛助会員18社）

令和3年10月31日現在：102社（正会員24社 準会員57社 賛助会員21社）

全国都道府県別網羅率：63.8%（30/47都道府県）

*令和2年度入退会：正会員 昇格 2社 退会 1社

準会員 入会 12社 正会員へ昇格 2社 退会 4社

賛助会員 入会 4社 退会 1社

※令和4年1月1日現在：105社（正会員25社 準会員58社 賛助会員23社）

No.	会員種別	会員事業者名	所在地
1	正会員	株式会社エコアース	神奈川県藤沢市
2	正会員	エルズサポート株式会社	東京都新宿区
3	正会員	株式会社遠藤商会	東京都小平市
4	正会員	ネクスト関西	兵庫県西宮市
5	正会員	有限会社ファンデックス	東京都東村山市
6	正会員	マインドカンパニー合同会社	東京都大田区
7	正会員	株式会社友心	福岡県大野城市
8	正会員	株式会社レリック	愛知県東海市
9	正会員	メモリーズ株式会社	大阪府堺市
10	正会員	株式会社金田臨海総合（エバーグリーン）	千葉県木更津市
11	正会員	株式会社エツリン	栃木県大田原市
12	正会員	TCワークス株式会社（ほっとアルファー）	東京都東大和市
13	正会員	株式会社RISE（プロアシスト東日本）	千葉県茂原市
14	正会員	株式会社 ProAssist	大阪府茨木市
15	正会員	多摩興運株式会社	東京都多摩市
16	正会員	株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都千代田区
17	正会員	株式会社エスコートランナー	埼玉県桶川市
18	正会員	株式会社翔陽	神奈川県横浜市

19	正会員	リライブル株式会社	北海道江別市
20	正会員	株式会社メモリアル	群馬県前橋市
21	正会員	株式会社NICObit	大分県大分市
22	正会員	ビートルホールディングス株式会社	福岡県福岡市
23	正会員	有限会社ウイルパワー	岡山県倉敷市
24	正会員	株式会社ライフクリエイト	福岡県北九州市
25	準会員	株式会社ワンズライフ	神奈川県川崎市
26	準会員	株式会社エコパートナーズ	埼玉県入間市
27	準会員	有限会社キューネット	福岡県北九州市
28	準会員	ネクストライフ合同会社	宮城県塩釜市
29	準会員	株式会社野田組	北海道本別町
30	準会員	大橋運輸株式会社	愛知県瀬戸市
31	準会員	池内興業合同会社 (和歌山福祉応援サービス)	和歌山県和歌山市
32	準会員	株式会社環境管理センター (アンカーズ)	山形県鶴岡市
33	準会員	有限会社L.A.P (こころテラス)	広島県広島市
34	準会員	アイマーク環境株式会社	新潟県新潟市
35	準会員	株式会社コウエーホーム	愛知県東海市
36	準会員	REPROZ ホールディングス	愛知県名古屋市
37	準会員	株式会社クオーレ (遺品整理プログレス)	愛知県常滑市
38	準会員	株式会社スペース R (RAKUYA)	東京都府中市
39	準会員	株式会社LS・S・S	奈良県奈良市
40	準会員	有限会社美祢環境クリーン	山口県美祢市
41	準会員	株式会社かんどうサービス	静岡県伊東市
42	準会員	株式会社ライフケアコーポレーション	北海道札幌市
43	準会員	株式会社APS	福岡県北九州市
44	準会員	サカグチホールディングスパートナーズ株式会社	福岡県福岡市
45	準会員	株式会社 F.T.Company	福岡県福岡市
46	準会員	株式会社ベストバイ	大阪府茨木市
47	準会員	R・フジヨシ	福岡県柳川市
48	準会員	株式会社クリーンキーパー	埼玉県川越市
49	準会員	有限会社アース・ワーク	千葉県柏市
50	準会員	株式会社九十九紙源センター	長崎県佐世保市
51	準会員	山光家財整理相談センター合同会社	島根県松江市
52	準会員	よろず屋八福神	山口県防府市

53	準会員	For You 株式会社	愛知県一宮市
54	準会員	株式会社レバレッジ	愛知県名古屋市
55	準会員	株式会社クリーンメイト	大阪府大阪市
56	準会員	ハラダ協同サービス株式会社	大阪府箕面市
57	準会員	株式会社ピアレックス	山口県田布施町
58	準会員	株式会社ワークサポート	福島県郡山市
59	準会員	有限会社カイト工業	鳥取県米子市
60	準会員	株式会社 UNISons (ユニゾン)	神奈川県横浜市
61	準会員	東京ピアノ運送株式会社	東京都足立区
62	準会員	EPCO 株式会社 (エプロ)	埼玉県八潮市
63	準会員	Nova Era	北海道札幌市
64	準会員	株式会社ハマダ宝石時計店 (ヴァニラ)	広島県福山市
65	準会員	株式会社エルムズクリエイティブ (ゴーゴーお片付け)	大阪府大阪市
66	準会員	株式会社ジョイント (お片づけサービス kugiri)	大阪府高石市
67	準会員	店舗開発システム有限会社	静岡県浜松市
68	準会員	株式会社ロード	埼玉県所沢市
69	準会員	有限会社ヒコ建設	宮城県都城市
70	準会員	合同会社 GIP	福岡県須恵町
71	準会員	クリーンアシスト	滋賀県彦根市
72	準会員	合同会社 ACT (オールクリアトレーディング)	京都府京都市
73	準会員	株式会社 MR トレーディング	大阪府池田市
74	準会員	株式会社ピアルカ	愛知県蒲郡市
75	準会員	有限会社小山組 (特殊清掃 Sweepers)	茨城県かすみがうら市
76	準会員	株式会社 Seven God グループ (ナナフク)	大阪府大阪市
77	準会員	有限会社あいぜん	福井県越前市
78	準会員	スマイリーズ	奈良県宇陀市
79	準会員	大坪 GSI 株式会社	福岡県柳川市
80	準会員	MIND 株式会社	東京都武蔵村山市
81	準会員	株式会社特殊清掃化学研究所	千葉県八街市
82	準会員	株式会社ジェージーシー埼玉	埼玉県比企郡滑川町
83	賛助会員	三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区
84	賛助会員	弁護士法人朱雀法律事務所	大阪市中央区
85	賛助会員	株式会社インテンスプロジェクト	東京都千代田区
86	賛助会員	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都中央区

87	賛助会員	特定非営利活動法人日本地主家主協会	東京都新宿区
88	賛助会員	株式会社あおぞら不動産管理	東京都目黒区
89	賛助会員	株式会社あすか地所	東京都品川区
90	賛助会員	株式会社マーキュリー（買取専門店 諭吉）	福岡県春日市
91	賛助会員	エイ・ワン少額短期保険株式会社	大阪府中央区
92	賛助会員	セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区
93	賛助会員	株式会社ギャラリーレア	大阪府大阪市
94	賛助会員	アイアル少額短期保険株式会社	東京都中央区
95	賛助会員	株式会社ピースリー	石川県能美市
96	賛助会員	三菱地所ハウスネット株式会社	東京都新宿区
97	賛助会員	三井住友銀行新宿法人営業第二部	石川県能美市
98	賛助会員	株式会社みずほ銀行高田馬場支店	東京都新宿区
99	賛助会員	株式会社リングロイヤルエステート	東京都新宿区
100	賛助会員	株式会社リーガルスムーズ	東京都中央区
101	賛助会員	西武信用金庫	東京都中野区
102	賛助会員	ホームネット株式会社	東京都新宿区
103	賛助会員	株式会社オオツカ	東京都目黒区

以上（ R3/10/31 現在 ）

【第二号議案】

令和3年10月期
決算報告書

自 令和2年11月1日
至 令和3年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口

貸借対照表

令和3年10月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,897,293	11,786,347	△ 2,889,054
未収入金	163,140	245,480	△ 82,340
前払費用	110,615	76,840	33,775
流動資産合計	9,171,048	12,108,667	-2,937,619
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
長期前払費用	10,000	50,000	△ 40,000
その他固定資産合計	10,000	50,000	△ 40,000
固定資産合計	10,000	50,000	△ 40,000
資産合計	9,181,048	12,158,667	-2,977,619
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	215,145	79,304	135,841
前受金	41,250	2,148,500	△ 2,107,250
預り金	0	7,147	△ 7,147
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	326,395	2,304,951	△ 1,978,556
負債合計	326,395	2,304,951	△ 1,978,556
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1)その他一般正味財産	8,854,653	9,853,716	△ 999,063
一般正味財産合計	8,854,653	9,853,716	△ 999,063
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	8,854,653	9,853,716	△ 999,063
負債及び正味財産合計	9,181,048	12,158,667	△ 2,977,619

正味財産増減計算書

令和2年11月1日～令和3年10月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 経常収益			
受取入会金	300,000	510,000	△ 210,000
受取会費	2,788,000	2,488,000	300,000
受取助成金等	1,500,000	1,618,151	△ 118,151
事業収益	3,198,425	3,439,188	△ 240,763
雑収益	106	87	19
経常収益計	7,786,531	8,055,426	△ 268,895
(2) 経常費用			
① 事業費			
賃金給料	4,681,200	0	4,681,200
法定福利費	695,944	0	695,944
福利厚生費	257,685	0	257,685
支払報酬	30,000	200,000	△ 170,000
消耗品費	58,590	0	58,590
旅費交通費	111,037	241,334	△ 130,297
通信運搬費	51,348	233,562	△ 182,214
会議費	178,590	594,885	△ 416,295
支払手数料	1,639,454	3,194,217	△ 1,554,763
事業費計	7,703,848	4,463,998	3,239,850
② 管理費			
支払報酬	40,000	0	40,000
消耗品費	0	7,189	△ 7,189
旅費交通費	358,518	550,240	△ 191,722
通信運搬費	46,435	25,417	21,018
賃借料	23,760	23,760	0
広告宣伝費	11,000	0	11,000
交際費	10,000	0	10,000
諸会費	166,000	116,000	50,000
租税公課	150,017	81,814	68,203
支払手数料	276,016	121,718	154,298
管理費計	1,081,746	926,138	155,608
経常費用計	8,785,594	5,390,136	3,395,458
当期経常増減額	△ 999,063	2,665,290	△ 3,664,353
当期一般正味財産増減額	△ 999,063	2,665,290	△ 3,664,353
一般正味財産期首残高	9,853,716	7,188,426	2,665,290
一般正味財産期末残高	8,854,653	9,853,716	△ 999,063
II 正味財産期末残高	8,854,653	9,853,716	△ 999,063

正味財産増減計算書

令和2年11月1日～令和3年10月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	居住支援事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 経常収益			
受取入会金	300,000	0	300,000
受取会費	2,788,000	0	2,788,000
受取助成金等	1,500,000	0	1,500,000
事業収益	684,000	2,514,425	3,198,425
雑収益	106	0	106
経常収益計	5,272,106	2,514,425	7,786,531
(2) 経常費用			
① 事業費			
賃金給料	2,340,600	2,340,600	4,681,200
法定福利費	695,944	0	695,944
福利厚生費	257,685	0	257,685
支払報酬	0	30,000	30,000
消耗品費	55,603	2,987	58,590
旅費交通費	53,364	57,673	111,037
通信運搬費	50,058	1,290	51,348
会議費	132,000	46,590	178,590
支払手数料	1,589,804	49,650	1,639,454
事業費計	5,175,058	2,528,790	7,703,848
② 管理費			
支払報酬	40,000	0	40,000
旅費交通費	358,518	0	358,518
通信運搬費	46,435	0	46,435
賃借料	23,760	0	23,760
広告宣伝費	11,000	0	11,000
交際費	10,000	0	10,000
諸会費	166,000	0	166,000
租税公課	150,017	0	150,017
支払手数料	276,016	0	276,016
管理費計	1,081,746	0	1,081,746
経常費用計	6,256,804	2,528,790	8,785,594
当期経常増減額	△ 984,698	△ 14,365	△ 999,063
当期一般正味財産増減額	△ 984,698	△ 14,365	△ 999,063
一般正味財産期首残高	9,853,716	0	9,853,716
一般正味財産期末残高	8,869,018	△ 14,365	8,854,653
II 正味財産期末残高	8,869,018	△ 14,365	8,854,653

財産目録

令和3年10月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	運転資金として 8,897,293	
	未収入金	株式会社ロート	10/10作業実施分紹介手数料 136,950	
		株式会社エコアース	10/7作業実施分紹介手数料 20,250	
		ネクスト関西	10/31作業実施分紹介手数料 5,940	
	前払費用	エルスサポート株式会社	通勤手当11月-3月 110,615	
流動資産合計			9,171,048	
(固定資産)	その他固定資産	長期前払費用 全日本葬祭業協同組合 連合会	協力店入会金償却 10,000	
固定資産合計			10,000	
資産合計			9,181,048	
(流動負債)	未払金	ホームネット株式会社	紹介手数料(10月実施分) 94,600	
		交通費	定時総会出席旅費 48,521	
		交通費	理事会出席旅費 44,700	
		ホームネット株式会社	ホームネット/NTTコミュニケーション/10月分 7,124	
		エルスサポート株式会社	エルスサポート/NTTコミュニケーション/10月分 4,983	
		三菱地所ハウスネット株式会社	紹介手数料(10/31実施分) 3,960	
		みずほ銀行	為替手数料(10月分) 3,940	
		日本郵便株式会社	後納郵便利用料金(10月分) 3,464	
		みずほ銀行	EB手数料(10月分) 3,300	
		みずほ銀行	みずほ銀行/残高証明書/発行手数料 550	
		ホームネット株式会社	ホームネット/富士ゼロックス/10月分 3	
		前受金	株式会社レリック	Nexus紹介手数料/基本報酬(11月分)として 13,750
			株式会社友心	Nexus紹介手数料/基本報酬(11月分)として 13,750
			株式会社ファンデックス	Nexus紹介手数料/基本報酬(11月分)として 13,750
	未払法人税等	新宿都税事務所	法人都民税均等割として 70,000	
流動負債合計			326,395	
負債合計			326,395	
正味財産			8,854,653	

監事監査報告書

一般社団法人家財整理相談窓口

代表理事 神野 敏幸 殿

私は、本法人の令和3年10月期 事業年度（令和2年11月1日から令和3年10月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主たる事務所及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書及び個別注記表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び財産の状況等を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

令和 4 年 1 月 7 日

監 事 江 連 秀 夫



【第三号議案】

事業計画書(案)

(第8期)

自 令和3年11月1日

至 令和4年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

令和3年度（第8期）家財整理相談窓口 事業計画

（令和3年11月1日～令和4年10月31日）

1. はじめに

平成27（西暦2015）年2月の設立以来、消費者の目線に立ち家財整理の適正な情報提供を行い、家財整理業界の健全な発展を目指し、運営、法律、技術等の内容について事業者へ周知・啓蒙を行ってきました。更に平成30年から住宅確保要配慮者居住支援法人指定を受け、居住支援活動を開始しました。

令和2年度は、前年度からの新型コロナウイルスの影響により、内外において計画を修正、あるいは断念せざるを得ない状況に陥りました。令和3年度も新型コロナによる影響を想定して計画する必要があると認識した上で、現事業の強化・推進と法人としての組織力向上のために、具体的な取り組みを進めていきます。

2. 令和3年度事業計画内容

令和3年度は、下記のとおり本部事業と居住支援法人事業の2事業を推進します。

（1）本部事業

[1] 総会・理事会等

- ① 総会：1回（令和4年1月）
- ② 理事会：6回（令和3年11月～）

[2] 会員および業界事業者への情報発信および啓蒙活動

セミナー等を通じて業界動向、コンプライアンス等について啓蒙、情報提供する。

- ① 第8期定時社員総会及び記念講演会を開催
場所・時期：東京都内／令和4年1月
- ② 事業者セミナーを開催
場所・時期：2会場にて開催／令和4年6月、9月
※状況に応じ、開催日の延期またはオンライン開催に変更する場合あり。
- ③ ホームページ内「会員ページ」の品質を向上し、情報提供の場として充実化
賛助会員の紹介ページを新設し、会員向けにメッセージ等を掲載
- ④ 行政（国土交通省等）とのヒアリングを実施し情報の収集と会員への発信

[3] 家財整理見積り依頼受付を強化し、成約件数増を目指す

- ① 見積り依頼受付目標件数 200件（昨対163.9%）
→ 成約目標件数 100件（昨対169.5%）

- ② 業務提携先の開発による紹介案件の拡大を目指す
- ③ 行政の住宅課等窓口への案内・周知活動をする
- ④ 社会福祉協議会、地域包括支援センター等福祉関連各所への周知活動をする
- ⑤ 終活等に係る有償見積の広報活動をする
- ⑥ 見積り依頼増により新規入会を推進する

[4] 法人組織の体制強化

- ① 新規会員入会による法人組織の体制強化を図る
 - i 新規準会員入会目標 20社 ※2021/7/31 現在 正・準会員 82社
 - ii 新規正会員入会目標 10社 ※2021/7/31 現在 正会員 25社
 - iii 全国都道府県別網羅率目標 80% (38/47 都道府県)
 ※ 2021/7/31 現在 63.8% (30/47)
 - iv 賛助会員入会目標 5社 ※2021/7/31 現在 賛助会員 22社
- ② 新規会員入会案内の強化策
 - i セミナー時での入会を案内する
 - ii 家財整理見積り受注を拡大し、会員への案件紹介件数実績を上げる
 - iii 入会審査・手続きの簡素化等検討

(2) 居住支援法人事業

[1] 居住支援相談窓口の運営

- ① 開設している相談窓口を継続し、要配慮者からの相談に対応する
 - i 事務局 : 東京都新宿区西新宿 6-8-1 新宿オークタワー11階
 - ii 受付時間: 9:00~18:00 (土日祝日・年末年始を除く)
- ② 住まい探し、高齢者等の見守り、家賃債務保証、住み替えに伴う家財整理に関する相談に対応する
- ③ 困難な事例の場合に、地域の居住支援法人と連携して解決にあたる必要から、地域のネットワーク構築を図る

[2] 居住支援法人の指定を受けている都道府県の居住支援協議会への参加等

- ① 各都道府県及び市町の居住支援協議会の会員・構成員として積極的に参加する
- ② 各地域の居住支援法人との情報交換、業務連携を図る
- ③ 宅地建物取引業協会、地域の不動産業者等との連携を図る
- ④ 社会福祉協議会、地域包括支援センター等福祉関連各所との連携を図る

[3] 居住支援法人活動の周知事業

- ① 居住支援セミナーの開催
 - 居住支援制度の解説、先進的に活動している居住支援法人の活動報告等

場所・時期：4会場にて令和3年11月および令和4年1月、10月に開催

② セミナー開催地域での訪問説明活動

セミナーに前後して、地域包括支援センター等を対象に説明活動を実施

[4] 令和4年度共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業（補助金事業）に応募

3. 年間スケジュール

年	月	本部事業	居住支援事業
令和3	11月	第1回理事会	居住支援セミナー（神奈川県）
	12月		
令和4	1月	第2回理事会 第8期定時社員総会 記念講演会（講演会・情報交換会）	居住支援セミナー（北海道）
	2月		
	3月	第3回理事会	
	4月		補助金事業開始
	5月	第4回理事会	
	6月	事業者セミナー①	
	7月	第5回理事会	
	8月		
	9月	第6回理事会 事業者向けセミナー②	居住支援セミナー周知活動
	10月		居住支援セミナー① 居住支援セミナー②

以上

【第四号議案】

収支予算書(案)

(第8期)

自 令和3年11月1日
至 令和4年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

収支予算書(全体)

令和3年11月1日～令和4年10月31日まで

(単位:円)

科 目	第8期予算額	第7期予算額	第7期実績	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	1,100,000	1,250,000	300,000	新正会員10千円×20社、新正会員90千円×10社
② 会費収入	3,348,000	3,156,000	2,788,000	現正・準会員24千円×83口、新会員24千円/2×20社
	0	0	0	賛助会員36千円×25口、賛助会員108千円×2社
③ 事業収入	4,800,000	4,600,000	3,198,425	セミナー等参加費3回、紹介手数料等
④ 補助金等収入	1,150,000	0	0	令和3年度居住支援法人活動支援補助金
⑤ 寄付金収入	1,000,000	1,500,000	1,500,000	
⑥ 雑収入	0	0	106	
事業活動収入計	11,398,000	10,506,000	7,786,531	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
人件費支出	5,500,000	5,500,000	5,634,829	事務局給与(法定福利費等含む)
支払報酬支出	300,000	360,000	30,000	セミナー講師料
消耗品費支出	410,000	560,000	58,590	セミナーチラシ、パンフレット印刷代等
旅費交通費支出	560,000	400,000	111,037	講師・事務局旅費
通信運搬費支出	200,000	450,000	51,348	郵便・宅配等
会議費支出	970,000	980,000	178,590	総会、セミナー全7会場分
支払手数料支出	2,090,000	1,120,000	1,639,454	業務委託料、紹介料、資料印刷、広告費等
予備費	0	0	0	
② 管理費支出				
寄付金支出	0	30,000	0	税理士申告報酬
支払報酬支出	30,000	30,000	40,000	登記代
消耗品費支出	10,000	20,000	0	
旅費交通費支出	840,000	600,000	358,518	理事会7回
通信運搬費支出	20,000	7,000	46,435	年賀状 他
貸借料支出	25,000	25,000	23,760	レンタルサーバー代
諸会費支出	80,000	50,000	187,000	年会費、年賀広告等
租税公課支出	0	0	150,017	
支払手数料支出	300,000	270,000	276,016	EB手数料、振込手数料、ホームページ改修等
事業活動支出計	11,335,000	10,402,000	8,785,594	
事業活動収支差額	63,000	104,000	△ 999,063	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	63,000	104,000	△ 999,063	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	63,000	104,000	△ 999,063	

収支予算書（一般事業）

令和 3年11月1日～令和 4年10月31日まで

(単位:円)

科 目	第8期予算額	第7期予算額	第7期実績	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	1,100,000	1,250,000	300,000	新準会員10千円×20社、新正会員90千円×10社
② 会費収入	3,348,000	3,156,000	2,788,000	現正・準会員24千円×83口、新会員24千円/2×20社 賛助会員36千円×25口、賛助会員108千円×2社
③ 事業収入	2,200,000	2,200,000	684,000	賀詞交歓会、セミナー参加費 2回、Nexus利用料
④ 補助金等収入	0		0	
⑤ 寄付金収入	1,000,000	1,500,000	1,500,000	
⑥ 雑収入	0		106	
事業活動収入計	7,648,000	8,106,000	5,272,106	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
人件費支出	2,750,000	0	3,294,229	事務局員給与(法定福利費等含む)
支払報酬支出	180,000	240,000	0	セミナー講師料60千円×3回
消耗品費支出	160,000	160,000	55,603	セミナーチラシ印刷代等40千円×3回、封筒等40千円
旅費交通費支出	300,000	180,000	53,364	講師・事務局旅費
通信運搬費支出	100,000	250,000	50,058	セミナーチラシ郵送料等
会議費支出	850,000	900,000	132,000	総会・セミナー・交流会3会場分
支払手数料支出	1,980,000	960,000	1,589,804	業務委託料660千円、紹介料1200千円、印刷等120千円
予備費				
② 管理費支出				
寄付金支出	0	30,000	0	
支払報酬支出	30,000	30,000	40,000	登記代
消耗品費支出	10,000	20,000	0	
旅費交通費支出	840,000	600,000	358,518	理事会 7回
通信運搬費支出	20,000	7,000	46,435	切手代、年賀状 他
賃借料支出	25,000	25,000	23,760	レンタルサーバー代
諸会費支出	50,000	50,000	187,000	年会費、年賀広告等
租税公課支出	0	0	150,017	
支払手数料支出	300,000	270,000	276,016	EB手数料、振込手数料、ホームページ改修等
事業活動支出計	7,595,000	3,722,000	6,256,804	
事業活動収支差額	53,000	7,444,000	12,513,608	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0		0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0		0	
投資活動収支差額	0		0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0		0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0		0	
財務活動収支差額	0		0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	53,000	7,444,000	12,513,608	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	53,000	7,444,000	12,513,608	

収 支 予 算 書 (居 住 支 援 事 業)

令和 3年11月1日～令和 4年10月31日まで

(単位:円)

科 目	第8期予算額	第7期予算額	第7期実績	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
② 会費収入				
③ 事業収入	2,600,000	2,400,000	2,514,425	紹介手数料26千円×100件
④ 補助金等収入	1,150,000	0	0	令和3年度居住支援法人活動支援補助金
⑤ 寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	3,750,000	2,400,000	2,514,425	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
人件費支出	2,750,000	5,500,000	2,340,600	事務局員給与(法定福利費等含む)
支払報酬支出	120,000	120,000	30,000	セミナー講師料30千円×4名
消耗品費支出	250,000	400,000	2,987	セミナーチラシ・パンフレット印刷代、企画費
旅費交通費支出	260,000	220,000	57,673	講師・事務局旅費
通信運搬費支出	100,000	200,000	1,290	郵便・宅配等
会議費支出	120,000	80,000	46,590	セミナー 4会場分
支払手数料支出	110,000	160,000	49,650	セミナー資料印刷等
予備費				
② 管理費支出				
寄付金支出	0	0	0	
支払報酬支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	
諸会費支出	30,000	0	0	全国居住支援法人協議会
租税公課支出	0	0	0	
支払手数料支出	0	0	0	
予備費				
事業活動支出計	3,740,000	6,680,000	2,528,790	
事業活動収支差額	10,000	△ 4,280,000	△ 14,365	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0		0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0		0	
投資活動収支差額	0		0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0		0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0		0	
財務活動収支差額	0		0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	10,000		△ 14,365	
前期繰越収支差額	0			
次期繰越収支差額	10,000		△ 14,365	